

貸 借 対 照 表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,587,572	流動負債	10,763,767
現金及び預金	810,069	支払手形	2,408,479
受取手形	3,677,974	買掛金	922,915
売掛金	2,649,258	短期借入金	6,550,000
商品及び製品	945,082	1年内返済予定の長期借入金	160,200
仕掛品	59,926	リース債務	21,979
未成工事支出金	81,267	未払金	365,747
原材料及び貯蔵品	164,759	未払費用	92,296
前払費用	23,375	未払法人税等	29,785
関係会社短期貸付金	160,000	未払消費税等	52,582
その他	44,739	預り金	13,527
貸倒引当金	△ 28,880	賞与引当金	80,700
固定資産	8,264,650	設備関係支払手形	39,189
有形固定資産	7,428,712	設備関係未払金	17,075
建物	1,308,423	その他	9,288
構築物	454,552	固定負債	771,200
機械及び装置	565,791	長期借入金	505,800
車両運搬具	1,437	リース債務	44,710
工具、器具及び備品	99,401	繰延税金負債	37,060
土地	4,935,409	退職給付引当金	157,170
リース資産	63,450	長期未払金	1,417
建設仮勘定	247	長期預り金	25,042
無形固定資産	231,398	負債合計	11,534,968
借地権	121,673	(純資産の部)	
ソフトウェア	78,998	株主資本	5,261,709
その他	30,725	資本金	2,019,800
投資その他の資産	604,539	資本剰余金	2,016,586
投資有価証券	177,719	資本準備金	505,000
関係会社株式	349,600	その他資本剰余金	1,511,586
長期前払費用	1,733	利益剰余金	1,298,573
破産更生債権等	104,136	その他利益剰余金	1,298,573
差入保証金	45,903	繰越利益剰余金	1,298,573
その他	27,879	自己株式	△ 73,250
貸倒引当金	△ 102,432	評価・換算差額等	55,545
		その他有価証券評価差額金	55,545
		純資産合計	5,317,254
資産合計	16,852,223	負債・純資産合計	16,852,223

損 益 計 算 書

(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		14,006,046
売上原価		11,932,167
売上総利益		2,073,878
販売費及び一般管理費		1,766,907
営業利益		306,971
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,040	
受取賃貸料	80,335	
工業所有権実施許諾料	31,927	
雑収入	40,143	166,446
営業外費用		
支払利息	84,155	
賃貸費用	43,173	
雑損失	8,716	136,045
経常利益		337,373
特別損失		
固定資産除却損	70,484	70,484
税引前当期純利益		266,888
法人税、住民税及び事業税		22,294
当期純利益		244,594

株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586
当期変動額	—	—	—	—
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
前期末残高	1,083,755	1,083,755	△ 37,766	5,082,375
当期変動額				
剰余金の配当	△ 29,776	△ 29,776		△ 29,776
当期純利益	244,594	244,594		244,594
自己株式の取得			△ 35,483	△ 35,483
当期変動額合計	214,817	214,817	△ 35,483	179,333
当期末残高	1,298,573	1,298,573	△ 73,250	5,261,709

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	55,254	55,254	5,137,630
当期変動額			
剰余金の配当			△ 29,776
当期純利益			244,594
自己株式の取得			△ 35,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	290	290
当期変動額合計	290	290	179,624
当期末残高	55,545	55,545	5,317,254

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金…………… 個別原価法

(3) 商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用…………… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期
間（5年）であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ
ナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リー
ス取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,201千円であります。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の工事
工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	1,307,125 千円
建物	978,401 千円
構築物	158,746 千円
機械及び装置	382,257 千円
土地	3,043,071 千円
計	5,869,601 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,646,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	160,200 千円
長期借入金	505,800 千円
計	5,312,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,559,845 千円

3. 営業外受取手形割引高 39,649 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	346,625 千円
短期金銭債務	852,192 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	610,161 千円
仕入高	1,751,342 千円
支払運賃等	1,200,522 千円
営業取引以外の取引高	1,021,422 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	729,239 株
------	-----------

退職給付関係に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△ 956,006千円
ロ 年金資産	493,625
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 462,380千円
ニ 未認識数理計算上の差異	305,209
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 157,170千円

3. 退職給付費用に関する事項(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

イ 勤務費用	37,685千円
ロ 利息費用	24,403
ハ 期待運用収益	△10,454
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	78,143
ホ 割増退職金等	502
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	130,280千円
ト その他	24,877
計	155,157千円

(注)「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産	81,842 千円
退職給付引当金	63,088 千円
賞与引当金	32,392 千円
貸倒引当金	20,580 千円
繰越欠損金	12,399 千円
その他	9,601 千円
繰延税金資産小計	219,905 千円
評価性引当額	△ 219,905 千円
繰延税金資産合計	— 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	37,060 千円
繰延税金負債合計	37,060 千円
繰延税金負債の純額	37,060 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほかコンクリート二次製品製造設備、営業用車両、型枠およびOA機器などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.68% 被所有 直接 23.81%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任 2名	コンクリート二次製・商品等の販売	52,454	売掛金	20,637
				合成樹脂製・商品等の購入	538,273	支払手形 買掛金	236,582 128,903

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2. 子会社及び関連会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッコーエクステリア株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売	コンクリート二次製・商品等の販売	542,156	売掛金	141,079
			同社商品の仕入	石材・砂利等の商品の仕入	316,880	買掛金	25,216
			役員の兼任2名	受取手形の譲受	934,034	—	—
	株式会社サンキャリー	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務	コンクリート二次製・商品等の運送手配	1,200,522	支払手形 未払金	192,396 164,916
			役員の兼任1名				
	東播商事株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売	コンクリート二次製・商品等の販売	14,996	売掛金	209
			同社商品の仕入	コンクリート二次製・商品等の仕入	896,188	買掛金	90,075
			生産設備等の賃貸	土地、建物及び生産設備の賃貸	53,011	—	—
資金支援			資金の貸付	70,000	短期貸付金	160,000	
		役員の兼任2名					

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

受取手形の譲受は、子会社の資金需要に応じて行っており、利息は短期プライムレートを適用しております。

短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

3. 兄弟会社等

単位：千円

種 類	会社等の 名称	議 決 権 の 所有(被所 有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の 関係会社 の子会社	エスジェイ シーファイ ナンス 株式会社	なし	資金の借入 役員の兼任 なし	資金の借入	6,250,000	短期借入金	1,100,000
				利息の支払	12,238	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（T I B O R）＋ 0.7%／年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	364 円 40 銭
1 株当たり当期純利益	16 円 67 銭